



2021年2月22日

各 位

会 社 名 トナミホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 綿貫勝介  
(コード番号 9070 東証第1部)  
問合せ先 専務取締役 高田和夫  
(TEL 0766-32-1850)

## 資本・業務提携について

本日、当社とディー・ティー・ホールディングス株式会社（山形市諏訪町：代表取締役・会長兼社長 武藤幸規、以下「DT社」という）との間で、「長期的かつ継続的な協業関係の構築」を目的として、「資本・業務提携（以下「本提携」という）」に合意し、本提携に伴う「株式譲渡契約」を締結しましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本提携は適時開示の軽微基準に該当するため、開示事項を一部省略して記載しております。

### 記

#### 1. 本提携の経緯及び目的について

##### (1) 経緯

- ①当社グループは、現在、第21次・中期経営計画(2018.4.1～2021.3.31)の取組みにおいて、「働き方改革」を経営の中心に据え、事業成長の一環とするパートナー企業との「資本・業務提携」の強化による安定事業基盤をめざし、最終年度の取組みに邁進しております。
- ②物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による環境変化等により、※<sup>1</sup>EC化の加速の一方、サプライチェーンの変化への対応や働き方改革の推進をはじめ山積する諸課題に、スピード感をもって対処することが肝要となっております。  
※<sup>1</sup>インターネットを利用した小売ビジネスの総称(電子商取引)
- ③その様な中、当社及びDT社は、双方の中核事業会社「トナミ運輸(株)(以下、T社という)」と「第一貨物(株)(以下、D社という)」との従前の業務提携(貨物自動車運送事業における相互輸送取引)に加え、新たな業務提携の展開と資本提携の充実による「長期的なパートナーシップ」を結ぶこととしました。
- ④本提携は、T社・D社の持続的な成長を見据え、経営資源の有効活用を基本とする運営効率の向上・合理化、生産性の拡大等を共通目標として協働することが、双方の企業価値向上に資するとの判断から合意に至ったものです。

##### (2) 目的

- ①当社とDT社の資本関係の充実により、業務提携の実効性を高め、協業関係の一層の強化に邁進いたします。
- ②T社・D社のインフラ(拠点・戦力・情報システム等)の共用化や物流業務の効率化等による生産性向上・コストシェアリングを推進することにより、企業価値及び株主価値向上をめざしてまいります。
- ③T社・D社のネットワーク力や得意領域の補完関係を高め、物流ニーズへの対応力強化につとめてまいります。

#### 2. 資本・業務提携の概要について

##### (1) 資本提携の充実

- ①当社とDT社が相互の株式持合比率を高め、双方の企業価値に対する利害関係を強めることにより、本提携をより一層強力に推進していく原動力になると思料し、資本関係を充実することとしました。

②当社は、D T社の発行済み普通株式を、同社の既存株主との相対取引により※<sup>2</sup>取得することとしております。また、D T社は、当・株式譲渡総額を上限に、市場買付等により、当社の普通株式を取得する予定です。

※<sup>2</sup>異動前後における当社所有株式数

	所有株式数(株)	発行済み株式総数に対する割合(%)
異動前	100,000	0.73
異動後	356,400	2.61

(註)取得額につきましては、相手先との守秘義務契約により非開示と致します。

(2) T社・D社間の協業化推進にむけた業務提携の拡大

- ①双方の資産の共同利用・開発を通じた資産効率向上・運営コスト低減を目指します。  
 ②相互の物流情報のデジタル化推進(D X)※<sup>3</sup>による物流業務効率化等、持続可能なロジスティクスの実現に協働して取り組んでまいります。

※<sup>3</sup> D X (デジタル・トランスフォーメーション)・デジタル技術とデータを駆使した業務効率・品質の安定的確保、自動化、業務判断・行動のための支援情報利活用など。

3. 資本・業務提携の相手先の概要 (2020年3月末現在)

	D T社		D社	
(1)商号(非上場)	ディー・ティー・ホールディングス(株)		第一貨物(株)	
(2)所在地	山形市諏訪町 2-1-20		山形市諏訪町 2-1-20	
(3)代表者	代表取締役会長 兼 社長 武藤幸規		代表取締役会長 武藤幸規 代表取締役社長 米田総一郎	
(4)事業内容	純粋持株会社		貨物自動車運送事業、利用運送、倉庫業他	
(5)資本金	20 億円		1 億円	
(6)設立年月日	2012 年 10 月 1 日		1941 年 3 月 15 日	
(7)発行済株式数	13,618,700 株			
(8)決算期	3 月 31 日 (連結子会社 17 社・持分法適用関連会社 1 社)			
(9)従業員数	5,777 名(連結)			
(10)大株主及び持株比率 持株比率⇨発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (2020年3月31日現在)	武藤 幸規	6.66%	ディー・ティー・ホールディングス(株) 100%	
	三菱ふそうトラック・バス株式会社	5.10%		
	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	4.76%		
	株式会社きらやか銀行	4.76%		
	渋谷 邦雄	3.28%		
	石應 洋	3.17%		
	WM グロース 4 号投資事業有限責任組合	2.86%		
	山路 陽子	2.78%		
	武藤 幸隆	2.70%		
	武藤 大二郎	1.94%		
(11)当事会社間の関係				
資本関係	D T社は、当社の普通株式 15,454 株(発行済株式総数の 0.2%)を保有しております。当社は、D T社の普通株式 100,000 株(発行済株式総数の 0.7%)を保有しております。			
人的関係	該当事項はありません。			
取引関係	該当事項はありません。		T社とD社間において、貨物自動車運送事業における相互輸送取引を行っています。	
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該関係者及び関係会社は、当社の関連当事者に該当しません。			
(12)直近3年の経営成績及び財政状況				
連結純資産(百万円)	34,120			
連結総資産(百万円)	115,617			
1株当たり純資産(円)	2,499. <sup>22</sup>			
1株当たり当期純利益(円)	42. <sup>06</sup>			
決算期	2018_3月期	2019_3月期	2020_3月期	
連結売上高(百万円)	108,608	110,234	108,989	
連結営業利益(百万円)	1,608	2,803	1,698	
連結経常利益(百万円)	1,615	2,812	1,353	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	548	1,794	572	

#### 4. 日程

(1)本提携の合意日(効力発生日)	2021年2月22日(月)
(2)本提携に伴う株式譲渡契約締結日	2021年2月22日(月)
(3)当社によるDT社の株式取得日	2021年2月22日(月)
(4)DT社による当社株式取得日	2021年3月中(予定)

#### 5. 今後の展開について

今回の資本・業務提携により、双方の強みを活かす経営資源の有効活用により、一層の協業体制の深化をはかってまいりたい所存です。

#### 6. 業績に与える影響について

本提携が、中長期的には両社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、当期の連結業績に与える影響は軽微であります。

今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上